慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	累積過程の変則：ハイエク「利潤、利子及び投資」の吟味の一
Sub Title	
Author	千種, 義人
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1947
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.40, No.10/12 (1947. 12) ,p.675(127)- 696(148)
JaLC DOI	10.14991/001.19471201-0127
Abstract	
Notes	慶應義塾九十周年記念論文集：第二輯
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19471201-0127

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

に、極めて大なる疑問がある。社會的分業の原則は決して配給組織においても例外を認めないのである。獨立卸商が合理的經營によつて正常妥當にその專門的任務を果たすならば、他のいかなる競爭經營と雖もよくこれに對抗し得ないであらう。

更にまた、今日の配給組織の發達は極めて複雜であつて、且つ經營技術の進歩は決して卸商の地位を舊來のままにはして置かないであらう。すなわち製造家の直接配給や、大經營小賣商および協同組合の直接仕入は、ある程度まで卸商の領域に進出してゆくであらう。けれども、それには自ら一定の限界があり、これを可能ならしめるある種の部門に限られる。しかじて侵蝕された卸商の領域は他の分野における量的擴大によつて償われるであらう。すなわち必ず卸商の存立を希い、これに依賴する必要のある分野が、生產者側にも小賣商側にも殘されるであらう。恰も小賣商組織においていかに百貨店や連鎖店が發達しても、獨立小賣商に對しては、一定の限界的領域が殘されると同樣である。恐れるところは舊來の獨立卸商が、その傳統的經營法を墨守して配給組織の新らしき動向についての理解を怠ることである。彼等は配給組織の動向を察し、競爭經營の地位と內容を理解すると共に、新經營技術の採用によつて、最も合理的に卸商の任務を盡さない限り、彼等の受けつつある脅威を脫することは困難である。

累積過程の變則

――ハイエク「利潤、利子及び投資」の吟味の一――

千種義人

ハイエクの「諸價格と生產」に對して一般にいだかれた疑問の一つは、信用創造によつて生產構造が長期化されて行く過程において、ある段階を過ぎると、消費財價格が騰貴し始めるのであるが、その場合に、何故に資本財に對する需要が減少しなければならないかといふことであつた。加速度の原理によれば、消費材需要增加は、それの何倍かに資本財需要を增大させねばならぬ筈である。然る限り、消費材價格の騰貴が資本財價格を低落せしめ、資本財需要を減少せしめることはあり得ない。このやうな疑問に對して、ハイエックは、その後の論文「利潤、利子及び投資」において正面から答へようとする。即ち第一に、「一定の諸條件の下において、廣く受けられてゐる說とは反對に、何故に消費財に對する需要增加が投資材に對する需要を增加せしめるよりは、むしろ減少せしめる傾向を見るか」、第二に、「何故にかくの如き諸條件が不況から恢復の初めに存在する諸條件の結果として規則的に生ずるか」を、示さうとするのである。（註）

この論述に當つて、ハイエクは舊著とは異なつた次のやうな諸前提を設ける。

第一に、利子率に代つて利潤率が支配的役割を果すものと考へられる。前著においては、利潤率よりは貨幣利子率の作用に重點がおかれたのであるが、今度は利潤率の役割に重點が移される。後述するやうに、消費財に對する需要增加が資本財需要を低下せしめるのは、利潤率の變化によるものであると考へるのである。

第二に、貨幣賃銀と實質賃銀が區別され、後者の變化に重點が置かれる。前著ではこれらが區別されてゐなかつた。

第三に、物的資源及び勞働のかなりの失業が存在する狀態を前提する。前著では完全雇傭の狀態を想定してゐたのであるが、今度は不完全雇傭といふ現實的な前提から出發する。

第四に、貨幣賃銀の固定性、勞働の移動性の制限、現存生產設備の特殊性、及び貨幣利子率一定といふ、より現實的な前提を設ける。

このやうな前提に立つて、前述の疑問に答へようとするのであるが、こゝでは「利潤、利子及び投資」の第一の課題を吟味し、この理論が日本經濟の現段階において如何なる妥當性を有するかに若干ふれて見たいと思ふ。

（註）Hayek, Profits, Interest and Investment and other Essays on the Theory of Industrial Fluctuations, 1939. p. 3.

二、リカードォ效果

ハイエクは、彼自ら「リカードォ效果」(Ricardo Effect) と呼ぶところの新しい分析方法を導入する。

リカードォは、「經濟學及び課稅の原理」の第一章第五節において、貨物の相對價値は、資本の耐久性の等しくない場合、及びその貨物が市場にもたらされるまでに要する期間に長短がある際には、賃銀の騰落と共に變動するといつて、勞働價値法則を修正する。

何故に貨物の相對的價値は賃金の騰落によつて變動するか。その理由は、もし賃銀が騰貴すれば、資本家は、勞働の代りに機械を使用し、もし賃銀が低落すれば、機械の代りに勞働を使用するからである。リカードォは、次のやうな例を設ける。「今かりにある特定產業に使用せられて一年間に一〇〇人分の仕事をなし得る機械があり、そしてそれは僅かに一年間の使用にたへるものであると想像せよ。またかりに、その機械は五〇〇〇磅の費用を要し、そして一〇〇人に年々支拂はれる賃銀は五〇〇〇磅であるとするならば、製造家にとつては、その機械を買はうと勞働者を雇はうとどちらでも差のないことは明白である。然しかりに勞働者が騰貴し、その結果、一年間における一〇〇人の賃銀が五五〇〇磅に達するとするならば、製造家がもはや躊躇しないであらうことは明白である。機械を購入して五〇〇〇磅で仕事を始めることが、彼の利益になるであらう」と。

この場合、機械の價格も騰貴して、五五〇〇〇磅になりはしないであらうか。リカードォはこれを否定する。何とならば、もし機械の價格が騰貴するならば、機械製造部門に資本が流入し、やがて平均利潤が得られるやうになるまで、その價格は低落するであらうからである。このやうに機械の價格が騰貴しないとすれば、機械を使用する製造業者は、もし生產物の價格が以前と同一にとゞまる限り、特別の利益を得ることになるであらう。然しかゝる際には、その製造部門に資本が流入して、平均利潤が得られるところにまで、その價格は低落するであらう。「それ故に、賃銀が騰貴する、或は同じことであるが、利潤が下落するならば、耐久的性質の資本をもつて生產された貨物の相對的價値は低落し、比較的消耗し易い資本をもつて生產されたものは比例的に高められるであらう。賃銀の低落は正に反對

の影響を及ぼすであらう」と。（註1）

ハイエクはこのリカードォの命題を次のやうな形式に改造する。

投下勞働量	A量	B量	C量	D量	E量
勞働投下期間	2年	1年	6ヶ月	3ヶ月	1ヶ月
最初の利潤額	12%	6%	3%	1½%	½%
すべて年に相當す生産物價格騰貴に基く2%の利潤を加へた額	14%	8%	（6%） 5%	3½%	2½%
年利潤率	7%	8%	10%	14%	30%

ある商品の生産に最初に勞働が投下されてからその商品が市場にもたらされるまでに二ヶ年の期間を要するものとする。その間、勞働は五段階に分けて投ぜられるものとしよう。即ち第一年目の始めにA量、第二年目の始め　B量、一年十二ヶ月目にD量、一年十三ヶ月目にE量が、それぞれ投ぜられるとしよう。利子率を六%とし、投下資本の年利潤率はすべて、最初、利子率に等しいと假定する。次に貨幣賃銀は不變であるが、その商品の價格が二%だけ騰貴したとする。このことは實質賃銀がそれに比例して低落することを意味する。その結果、各種勞働量によつて得られる利潤は次表の如く變化する。一定量の勞働の使用によつて得られる利潤額は、その勞働量の限界生産物の價格から賃銀を差引いたものに等しい。それ故に、もし生産物の價格が騰貴するならば、各種投下期間の勞働から得られる利潤額は、投下期間の長さに關係なく、その騰貴した割合で增加する。從つて利潤の時間率（time rate）は、長期間の投下勞働に對するよりも短期間のそれに對する方がより騰貴する。即ち生産物の二%の騰貴によつて、年利潤率は、二年間の投下勞働では六%から七%へ、一ヶ月の投下勞働では六%から三〇%へ騰貴する。從つて資本家は短期の投下勞働量を增大させ、長期の投下勞働量を減少せしめようとするであらう。即ち生産の最後の段階により多くの勞働を、始めの段階により少い勞働を使用しようとするのであらう。このやうな傾向は、前者における勞働の限界生産物の低落と後者におけるそれの騰貴とによつて、それぞれの生産段階での投下資本から得られる利潤率が再び均等となるまで續く。即ち「生産物の價格騰貴（或は實質賃銀の低落）は、一定量の生産物の生産において、機械及び他の資本財の使用を相對的に減少せしめ、直接勞働の使用を相對的に增大せしめるであらう」。この傾向を、ハイエクは、「リカードォ效果」と名づける。（註2）

ハイエクによりリカードォの命題のこのやうな改造は、賃銀變動によつて貨物の相對的價値が變化するまでの過渡期間の現象をより精密理解する上に有用である。ハイエクが「リカードォ效果」と稱するのはある均衡狀態から出發して、賃銀が低落した場合、機械に比して勞働の使用が相對的に增大することを指すのであつて、これから進んで新らたな均衡が達せられ、貨物の相對的價値が變化することまでも意味するものではない。相對價値が變化して新らしい均衡が成立までの過渡期の現象に限るのである。

然しこのやうに過渡期の說明に限るとしても、なほリカードォの命題とハイエクによつて「リカードォ效果」と呼ばれるものとの間に、くひ違ひはないであらうか。吟味しなければわからない二、三の問題がある。

先づ賃銀騰落の意味に若干の相違が見られる。ハイエクがこゝで賃銀といふのは實質賃銀であり、從つて賃銀の低落は消費材價格の騰貴を意味する。即ち消費財價格の騰貴によつて實質賃銀は低落するのである。然るにリカードォのいふ賃銀とは勞働の價値であつて、これを貨幣額によつて表現したものである（註3）。では勞働の價値は何によつて決定されるか。リカードォによれば、周知のやうに、勞働には自然價格と市場價格とがあつて、前者は勞働者の生活

資料の價格により、後者は勞働に對する需要供給の關係によつて決まる（註4）。ところでリカードォが第一章第五節の勞働價値法則修正の箇所で問題にするのは、勞働の自然價格である（註5）。從つてもし消費材價格が騰貴すれば、賃銀もまた騰貴しなければならぬ。然るにその場合ハイエクの意味の賃銀、即ち實質賃銀は低下する。このやうに消費財價格騰貴はリカードォによつては賃銀を騰貴せしめるものと考へられ、ハイエクによつては反對に賃銀を低落せしめるものと解せられる。

何故にかくの如きくひ違ひが生じたか。それはハイエクが貨幣賃銀を一定と假定してゐるからである。リカードォによれば、「勞働の自然價格は、勞働者をして、平均して、增加又は減少することなく、生存せしめ、かつその種族を永續せしめるに必要な價格」である（註6）。それ故に消費財價格が騰貴すれば、自動的に貨幣賃銀も騰貴して、實質賃銀は不變にとどまる。彼は價値論の章では、貨幣は何らの作用を及ぼさないものと假定してゐる（註7）。即ち貨幣ヴェール觀に立つものである。もしハイエクのやうに、貨幣賃銀の自動的騰貴が行はれないものと假定するならば、消費財價格騰貴によつて實質賃銀は低下せざるを得ない。

かくして消費財價格が騰貴すれば、リカードォの命題においては、賃銀騰貴となつて、機械の使用を增大せしめ、ハイエクの命題においては、賃銀低落となつて、機械の使用を減少せしめるといふ正に反對の現象が生れる。

そこでリカードォのやうに、消費財價格が騰貴するにつれて、貨幣賃銀が騰貴するといふことは、現實には殆んど見られない。何となれば貨幣賃銀には周知の「固定性」があるからである。といつてハイエクのやうに貨幣賃銀が一定であると假定するのも非現實的である。消費財價格が騰貴すれば、貨幣賃銀は若干の時の遲れをもつて騰貴するのが普通である。貨幣賃銀は固定的であつて、直ちには騰貴しないけれども、やがて騰貴する。從つて貨幣賃銀一定の前提が許されるのは、消費財價格が騰貴して、まだ貨幣賃金の騰貴が始まらない短期においてのことである。「リカードォ效果」をかゝる短期を越えてより長期に適用することは不都合である。ハイエクは、後述するように、貨幣賃銀の騰貴が始まるやうな長期についても、リカードォ效果を適用するといふ誤りを犯してゐる。

もちろん長期においても、貨幣賃銀が騰貴しない場合もある。例へばあらゆる產業部門において多數の失業者が存在する時がこれである。貨幣數量の增大によつて雇傭量、從つて所得は增大し、消費財價格はやがて騰貴する。然し失業者がなほも存續する場合には、貨幣賃銀は騰貴しない。もとより勞働の移動性が制限されてゐることのために、幾分の騰貴は免れないけれども、その騰貴はさしたるものではない。從つて失業者が多い時期においては、長期においても、「リカードォ效果」は適用される。然しこのやうな不況期においては、遊休設備が豐富に存在するのが普通であるから、所得の增加によつて消費財が騰貴するかどうか疑問であらう。

ところがハイエクはこのやうな非難を豫期してか、次のやうな註釋を加へてゐる。

「こゝでいふ消費財價格の騰貴とは、絕對的騰貴ではなくして、生產費に比しての騰貴である。このことは、價格の絕對的騰貴は、もしそれが生產費における獨自の騰貴を超過したものでないならば、こゝで假定したやうな效果を持たないであらう。そしてたとへ價格が不變であつても、もし生產費が（技術改良、以前の投資等の結果）低落するならば、價格騰貴と同樣の效果を及ぼすであらうことを意味する。本質的な點は利潤がどうなるかといふことである」（註8）。

然しリカードォによれば、消費財價格が騰貴したのは、消費財生產により多くの勞働を必要とするに至つたからである。即ち生產費が騰貴したからである。ハイエクの註釋によれば、かゝる場合には「リカードォ效果」が現はれな

いことになる。然るにリカードォにおいては、かゝる際にも機械の使用は增大する。こゝにもリカードォとハイエクとの間にくひ違ひが見られる。ハイエクにおいては、「リカードォ效果」が現はれるためには、消費財價格が騰貴しても、貨幣賃銀、從つて又生產費がそれに比例して、或はそれ以上に騰貴しないことが必要なのである。このやうに、「リカアドォ效果」は、貨幣賃銀及び生產費の騰貴率が消費財價格の騰貴率よりも小なる狀態においてのみ適用され得ることになるであらう。

同樣のことは、實質賃銀と利潤との關係についてもいへる。リカードォによれば、「勞働の價値の騰貴が利潤を下落せしめることなしにおこることはあり得ない」（註9）。何となれば貨物の價値全部は賃銀及び利潤の二つの部分にのみ分たれるからである（註10）。從つて賃銀が騰貴すれば利潤は低下し、賃銀が低下すれば利潤は騰貴する。こゝに賃銀の騰落といふのは、絕對的な騰落ではなく、利潤に比しての相對的騰落である。賃銀が以前よりも絕對的には騰貴しても、利潤より大なる割合をもつて騰貴するならば、賃銀は騰貴したのではなくして下落したと考へる（註11）。ハイエクもまたリカードォにならつて實質賃銀の低落はそれ自體利潤率騰貴を意味するとなす。もし原料價格その他の生產費が騰貴しないならば、さういふことがいへるであらう。即ち消費財價格が騰貴した場合、貨幣賃銀が騰貴しないならば實質賃銀は低落し、更に原料價値も騰貴しないならば、消費財產業における利潤率は騰貴する筈である。然し原料價格その他費用項目が何らかの原因で騰貴しないとも限らぬ。その場合には實質賃銀の低落は必ずしも利潤率の騰貴を意味しない。それ故に「リカードォ效果」が現れるためには、如何にしても生產費不變の前提を設けなければならない。

要するにリカードォは、貨幣側からの作用が全く存在しないやうな實物經濟を想定して、賃銀變動の影響を述べたに對し、ハイエクは、このリカードォの命題を貨幣經濟にまで適用しようとしたために、リカードォ自身の說明とハイエクの解釋との間に不一致が生じたものと思はれる。

（註1）Ricardo, Principles of Political Economy and Taxation, edited by Gonner, London, 1927, pp. 33-35. 小泉信三博士譯三四—三七頁につき詳細を知られたい。

（註2）Hayek, Profits, Interest and Investment, 1939, pp. 8-10.

（註3）リカードォ「原理」二八頁及び三〇頁（邦譯）を見よ。

（註4）リカードォ「原理」第五章。

（註5）このことは、リカードォ價値論の構成上から見て明らかであるが、「原理」三七頁（邦譯）において、「賃銀騰貴の原因たる食料價格の騰貴」といふ言葉を用ひてゐる。

（註6）Ricardo, ibid. p. 70. 邦譯七四頁。

（註7）Ricardo, ibid. p. 75. 邦譯七八頁參照。

（註8）Hayek, ibid., p. 13. foot-notes 2.

（註9）Ricardo, ibid., 28. 邦譯三〇頁。

（註10）Ricard, ibid., p. 87, 邦譯九一頁。

（註11）Ricardo, ibid., p. 42. 邦譯四四頁參照。

（三）好況の後段階におけるリカードォ效果

ハイエクは、このリカードォ效果を好況の後段階に適用する。好況の後段階において、消費財に對する需要が增加し、その價格が騰貴し、從つて實質賃銀が低落し、消費財產業における利潤が增加するやうな時がやつて來る。何故このやうな現象が發生するかは今問題にしない（註1）。こゝではこのやうな現象がおきたと想定する。この場合、資本財に對する需要はどのやうに變化するであらうか。

ハイエクは先づ消費財產業における資本財需要が蒙る影響について考察する。

ところで資本財に對する需要表は、その資本財から得られる豫想收益、その生產費及び利子率の三つに依存するの

であるが、ハイエクはこゝで貨幣賃銀及び利子率を一定と假定してゐるが故に、資本財需要表は主として豫想收益によつて決定される。

通說によれば、資本財の豫想收益は終局生產物に對する需要の豫想變化と平行して、或は少くもそれと同じ方向へ動くものと考へられてゐる。然るにハイエクはリカードォ效果を適用することによつて、これと反對の現象を推論する。實質賃銀が低下し、消費財產業における利潤率が騰貴するならば、短期の投下勞働から得られる利潤の時間率は、長期の投下勞働から得られるものよりも相對的に騰貴する。そこで消費財產業においては、一方では、現存の機械を用ひてより多くの勞働を雇傭しようとする傾向が生ずるであらう。例へば時間外勞働や二回交替制を行ふ。他方において、置換へによつて新しい機械が設置される場合には、以前よりも安價な、勞働節約度の低い及び耐久性の少い型のものと變るであらう。かくして消費財產業における資本財需要は相對的に減少し、勞働の使用は相對的に增加する。（註2）

ところで加速度原理の敎へる如く、資本財に對する需要は、終局需要に一定の係數を乘じたものに等しい。終局需要を「被乘數」(multiplicand) 終局需要が資本財需要に變ずる率を「乘數」(multiplier) と呼ぶ（註3）。一般にはこの加速度乘數は技術的理由によつて一定であると考へられてゐる。然しハイエクは、リカードォ效果を適用することによつて、この乘數が減少し得ること、卽ち消費財に對する豫想需要增加分一單位當り、前よりも少い資本財を用ひて生產されることがおこり得ると主張する。

このやうにある特定の狀態においては、乘數は減少するけれども、消費財產業における資本財總需要は必ずしも減少するものではない。何となれば終局需要たる「被乘數」が「乘數」の減少よりも急速に增大することがあり得るからである。かくして消費財產業における利潤率騰貴は消費財產業における資本財需要を相對的には減少せしめるけれども、絕對的には必ずしも減少せしめるものではない。現實においては、むしろ增加せしめるのであらうとハイエクは考へる。

以上は消費財產業における利潤率騰貴によつて消費財產業における資本財需要が受ける影響についてであるが、資本財產業における資本財需要を含めての資本財總需要はどうなるであらうか。

このことを考察する場合、產業部門を消費財と資本財の二部門に分ける方法は、複雜な現實を說明する上に全く不適當である。何となれば各種の資本財產業の間にも、資本財產業と消費財產業との間に存在すると同樣の甚だしい差異が見られるからである。ハイエクは、「諸價格と生產」において、かゝる素朴な二分法に代つて「生產段階」の概念を用ひたのであるが、それは各種生產部門の單線的な依存關係を示すにとどまり、かつ耐久的資本財の存在を無視したものであつた。そこでハイエクは、今度は耐久的資本財を考慮して複線的な生產構造を描く。卽ち消費財生產部門を段階とし、この部門に必要な資本財を直接に供給する各種產業部門を、資本家的方法の低いものから、順次に、段階Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ……と呼ぶ。段階Ⅱは、消費財產業に原料とか極めて單純な道具とかいうやうな資本家的方法の最も低いものを供給し、段階Ⅲは、耐久性の全くない備品とか、勞働節約度の最も低い機械とかを供給し、段階が高まるにつれて耐久性及び勞働節約度の高い種類の機械を供給する。段階Ⅱは、それに必要な資本財をより高度の段階から得る。このやうな圖式は各種資本財の特殊性の程度を明らかにする上に有用であると、ハイエクは考へる（註4）。

生產構造をこのやうに複線的なものと想定して、消費財產業における利潤の增加は、資本財需要に如何なる影響を及ぼすであらうか。前述したやうに資本財需要は相對的に減少するとしても、總需要は增加する。しかしてこの總需

要のうちより大なる部分は、より低い段階で生産される資本財に對して向けられ、より少なる部分は、より高い段階の生産物に向けられる。その結果、段階Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ等に屬する産業の生産物に對する需要は相對的に減少する。いづれにしても資本財産業における雇傭量はⅦ、Ⅷ、Ⅸ等に屬する産業の生産物に對する需要は相對的に增大する。かくしてしばらくの間は全過程は刺戟される。增加し、所得は增大して、消費財需要は一段と增大する。

然しこの過程が續くにつれて、資本財産業も次第に消費産業と同樣の狀態に立ち至るであらう。即ち段階Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ等の生産物の價格は騰貴し、賃銀はこれら産業によつて直接生産される生産物に比して低落し、從つて利潤は增大するであらう。その結果、これら産業もまたより低い資本家的生産方法に變化し、前よりもより低い段階の生産物を需要するに至るであらう。從つてより高い段階の生産物に對する需要は次第に減少して行くであらう。かくして「乘數」はますます減少し、その減少は「被乘數」の增加を上まわり、遂に總需要を減少せしめるであらう。（註5）

以上の如く、ハイエクは、通說とは反對に、消費財需要增加は資本財總需要を減少せしめることがあり得ることを、好況末期にリカード效果を適用することによつて根據づけようとする。然しこのやうなハイエクの說に誤りはないであらうか。

第一に指摘し得ることは、リカードォ效果によつて、資本財需要の相對的減少を說明することはできても、その絕對的減少を根據づけることはできないのではないかといふことである。ハイエクも認めてゐるやうに、好況の末期において消費財需要は增加し、消費財産業における利潤率が騰貴するならば、同産業における資本財需要は相對的には減少するけれども、絕對的には增加するのが普通である。すれば段階Ⅱの生産物に對する需要も、絕對額においては增加し得る。段階Ⅱの生産物についても同じである。たゞ高度の段階に至るほどその增加率が減少する。段階Ⅱの生産物に對する需要が增加すれば、その生産物の價格は騰貴し、從つてその産業部門における利潤率は騰貴し、その生産規模は擴張され、從つてその産業部門における資本財需要は增加する。もちろん資本財需要は勞働需要に比して相對的に減少するであらうし、より耐久的な資本財に對する需要は耐久性の小なる資本財需要に比して相對的に減少するであらう。それにも拘らず、資本財總需要は增加し得る。段階Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ……においても利潤率は順次に騰貴し、雇傭は擴張され、資本財需要は、相對的には減少するにしても、絕對的には增加するであらう。最高度の段階における生産物に對する需要も、相對的には減少するが、絕對的には減少するといふ理由は見當らない。かくして資本財總需要は增加し得るであらう。

各産業部門において、生産物に對するこれまでの需要量は、舊設備のまゝで生産され、生産物に對する需要增加分は、舊設備を集約的に使用することによつてのみならず、多少とも新機械を設備することによつて生産される場合は、以上の如く、資本財總需要が增加することは疑ふべくもない。少くとも消費財産業における資本財需要が絕對的に增加するといふハイエクの主張を認める限り、資本財總需要が減少するといふ理由は成立しないのではなからうか。然し舊設備が磨滅して新機械を購入しなければならない場合にはどうであらうか。購入される新機械は、リカードォ效果によつて、前の機械よりも耐久性の少いものとなるであらう。その際には、「乘數」の減少は著しく、「被乘數」の增加を上まわつて、資本財總需要は減少するであらうことが考へられる。最高度の、或は極めて高度の段階の生産物に對する需要は皆無となる場合がおこり得るかも知れない。前述したやうに、資本財總需要は「被乘數」と「乘數」との積である。かりに被乘數を10、乘數を5とすれば總需要は50である。いま被乘數が15に增加し、乘數が4に減少しても、總需要は60であつて、以前よりは10だけ增加するが、被乘數が20にも增加し、乘數が2に減少した

場合には、總需要は40となつて、10だけ減少する。置換へによつて耐久性の少い機械が設置される場合には、かくの如き減少がおこり得るであらう。

然し好況の末期において、舊設備の置換へが、各産業において一樣に行はれるかどうか疑問である。もちろん置換へをする産業部門もあるであらう。然しさうでない部門もまた存在する。乘數を一般的に減少せしめるほど廣範圍の置換へがなされるといふ理由はどこにあるであらうか。

次に各段階における利潤率が騰貴した場合、設備の增加分にしても或は置換へ部分にしても、非耐久的にならないことがあり得るのではなからうか。このことはハイエク自身も認めてゐるやうに消費財需要增加の繼續性に對する豫想の如何によつて支配される（註6）。もし企業家が消費財需要增加の繼續性について疑ひを抱くならば、設備の特久力を增加せしめようとはしないであらう。從つて資本財總需要は增加しないのみならず減少し得る。然し消費財の價格騰貴が將來も永く繼續すると豫想するか、或は將來において、消費財價格は一段と騰貴し、かつその騰貴がその後も永く存續するであらうと豫想するならば、短期投資よりも長期投資が有利となり、資本財總需要は增加するであらう。この場合には絕對的にのみならず、相對的にも增加するのである。では消費財産業における利潤率が騰貴し續ける場合、企業家の大部分は、その騰貴は一時的であると豫想するであらうか。景氣變動過程においてこのやうな豫想をなす可能性は大である。然しこのやうな豫想をなす限りにおいて、既に消費財に對する豫想需要量は減少してゐるのではなからうか。ハイエクのやうに、豫想需要量が增加し續けてゐるといふ前提に立つ限り、資本財總需要が減少するといふことはあり得ないのではないか。少くともリカード效果だけかでは、資本財總需要量の減少を根據づけることはできない。リカードオ效果は、資本財需要の相對的減少を說明することはできても、その絕對的な減少を根據づけることはできない。

然しそれにも拘らず、好況の末期において資本財總需要は實際的には減少する。何故であらうか。それはリカードオ效果の外に、各種の諸要因が作用するからである。

第一に好況の末期においてほぼ完全雇傭の狀態に到達する。ひと度、完全雇傭の狀態に達して後、なほも消費財需要が增加し續け、消費財價格が資本財價格よりも相對的に騰貴するならば、非特殊財及び非特殊的な勞働は高度の段階から低い段階へ引き拔かれて行くために、高度の段階はその生産規模を縮少せざるを得なくなる。消費財需要が增加すればする程、高度の段階から順次にますます不利となり、資本財總需要は減少することになるであらう。然しかゝる減少は、リカードオ效果の作用のみによるのではない。次に述べるやうな諸要因にも依存するのであるが、同時に完全雇傭の狀態にほぼ達してゐるといふ前提が必要である。ハイエクは「諸價格と生産」において、消費財需要增加は資本財需要を減少せしめると主張した。そこでは完全雇傭の狀態を前提したが故に、このやうな主張は許された。然し「利潤、利子及び投資」では不完全雇傭の狀態を前提してゐる。不完全雇傭の狀態が存續する限り、「他の事情にして等しければ」、資本財總需要は必ずしも減少しないであらう。

第二に好況の末期において、原料價格及びその他の生産費が騰貴する。そのために資本財需要並にその生産は不利となるであらう。このことについては、ハイエクも特に重要視して、詳細に論じてゐる。

ハイエクは、景氣の上昇適程において、原料價格が消費財價格よりも騰貴することは疑ひのない事實であるとし、この原料價格の騰貴は賃銀と並んで生産費の一構成要因であるけれども、その騰貴は賃銀の騰貴とは本質的に異つた影響を資本産業に及ぼすものであることを明らかにする。即ち實質賃銀の騰貴は機械に對する需要を高めるけれど

も、原料價格の騰貴は、機械に對する需要を低める作用を營む。勞働は、それが產出高の擴張のために用ひられる限り、大部分は機械に代はる可能性があるけれども、原料は、ある特定商品の生產高一單位當りにつき實際に固定した量を必要とするからである。原料價格の騰貴は、勞働と機械に對する需要を共に減少せしめるのみならず、それは機械を構成する原料の費用を高めるが故に、機械の生產を不利ならしめる。原料價格が騰貴するならば、機械の生產者は、一方において機械に對する需要の減少に基くその價格の低落、地方において原料費の騰貴に基くその生產費の騰貴にはさまれて、その縮少を餘儀なくされる。ハイエクは、このやうな縮少は、實質賃銀低落によつて機械に對する需要が減少するに至る以前においてすら起るといつてゐる。

原料價格についていへることは、商品の價格を構成してゐる。多數の小費用項目、たとへば燃料、潤滑油、包裝材料、文房具等々についても妥當する。同じことは、諸產業間に自由に移動し得る非特殊的な勞働についてまたもいへる。消費財產業における貨幣賃銀が騰貴するならば、資本財產業において使用されてゐるこれら勞働の貨幣賃銀もまた騰貴するであらう。

かくして景氣の上昇過程において、原料、小費用項目、貨幣賃銀等が騰貴することによつて、資本財產業における生產費は高まり、このことが前述の消費財價格騰貴の影響に加はつて、資本財產業をますます不利益ならしめるのである。（註7）

このやうにハイエクは、生產費騰貴の影響を考慮してゐるのであるが、單に附加的に述べてゐるにとどまり、かゝる要因が作用しなくても、あくまでもリカードォ效果のみによつて資本財總需要は減少し得ると考へてゐるのである。然し資源の供給餘力が大であつて、原料その他の價格が騰貴しないか、或はその騰貴率が小であるならば、「他の事情にして等しい限り」、資本財總需要は減少しないであらう。

なほこれに關聯して、ハイエクの說に疑ひをさしはさむべきことが二つある。一つは、前述したやうに、リカードォ效果は、貨幣賃銀が一定なる場合に限つて適用されるにも拘らず、ハイエクはこゝで貨幣賃銀の騰貴を認めてゐることである。もちろん貨幣賃銀の騰貴率よりも消費財價格の騰貴率の方が大なる限り、リカードォ效果を適用しても誤りではないであらう。然し嚴密には、貨幣賃銀一定の前提を設けねばならぬ。これ程嚴密に解しないとしても、好況の末期において、何故に貨幣賃銀は消費財價格よりも遲れて騰貴するかを明らかにしなければならないであらう。

もう一つの疑問は、リカードォ效果の適用にあたつて最も本質的なことは、ハイエクによれば、消費財價格の騰貴ではなくして、消費財產業における利潤率の騰貴である。前述した如く、消費財價格が騰貴しても、生產費がより大なる割合で騰貴するならば、リカードォ效果は現はれない。然るに原料價格を問題にする節においては、「景氣上昇中、原料價格が消費財價格よりもより騰貴することは、疑ひのない事實である」と述べてゐる。もしさうであるならば、消費財產業における利潤率は騰貴せず、從つてリカードォ效果も現はれないのではなからうか。即ち資本財總需要の減少は、リカードォ效果からではなく、生產費の騰貴から來るといふことにならざるを得ないのではなからうか。

第三に、好況の末期において、信用創造が停止するか或は減少する。何故にうであるかは、ハイエクは「諸價格と生產」において詳述しており、そこでは專らかゝ要因に基いて、生產構造の短縮化を說いてゐる。實際、資源も豐富に存在し、失業者も殘存し、かつ生產擴張のための信用創造が續けられてゐるならば、消費財產業における利潤率が騰貴しても、資本財總需要は減少しないであらう。むしろ增加するのが當然である。

第四に好況の期において貨幣利子率が騰貴する。ハイエクは「利潤、利子及び投資」では、貨幣利子率を一定として、利潤率の變動から景氣變動を說明し、又說明できると考へてゐる。このことは貨幣利子率の作用を無視したのではないけれども、それを極めて輕視してゐることは確かである。このことはハイエクの研究分野が、從來の利子率中心から漸次に利潤率中心に移つて來たことを物語るのであつて、この態度はその後の「資本の純粹理論」においても續けられてゐる。然し好況の末期において貨幣利子率が高められることは事實であつて、このことのために、資本財需要は減少するのである。單にリカードォ效果のみによるのではない。

かくの如く好況の末期において種々の要因が相前後して現はれ、最後に、資本の限界效率が急激に崩壞して、恐慌が發生すると考ふべきであらう。この點について、ケインズが「一般理論」第二十二章で述べてゐることは示唆的である。

從來、恐慌の說明において、商取引及び投機の目的のため貨幣需要增加に基く利子率騰貴の傾向に力點がおかれて來たのであるが、ケインズも貨幣利子率騰貴の影響を考へないのではないが、恐慌のより典型的な、そしてしばしば支配的な原因は、主として貨幣利子率の騰貴にあるのではなく、資本の限界效率の急激な崩壞にあると考へる。好況の後段階は、資本財の豫想收益は、資本財の過多の傾向も、その生產費の增加も、利子率の騰貴をも相殺するに足るほど强力なものである。然るに投資市場における買手の大部分は、自分の買つてゐるものについて全く無知であり、かつ投機業者は、資本資產の將來の收益の合理的な推定よりはむしろ市場の人氣の次の變化を豫測することに專念してゐるが故に、過度に樂觀的な買過となつてゐる市場において一度び覺醒がおきる場合、それは急激にそして破局的な勢ひで起るのであると（註8）。

かくの如く資本財からの豫想收益が增大し續ける限り、資本の限界效率は騰貴して、資本財總需要は增大する。そして資本財はやがては過度に生產される。何らかの原因で豫想收益が減少した場合に、はじめて資本の限界效率は急激に低下して、資本財總需要は激減して、恐慌が發生する。ハイエクは、消費財に對する豫想需要增加が資本財總需要を減少せしめ得るといふ。然し「他の事情が等しい限り」かゝることは考へられない。資本財總需要が減少するのは、豫想需要が減少してからのことである。豫想需要が增加してゐるにも拘らず、資本財總需要が減少することがあり得るとすれば、それは前述した各種要因の作用に基くのである。

（註1）このことについては「利潤、利子及び投資」の第二部　複線的なものと解すべきであらう。で說明されてゐる。

（註2）Hayek, ibid., pp. 11-15.

（註3）Hayek, ibid., p. 19.　この乘數は、ケインズの「一般理論」における乘數と異なることに注意しなければならぬ。

（註4）Hayek, ibid., pp. 20-24.　ハイエクの生產構造は多線的なものか、複線的なものか明瞭ではないが、本質的には

（註5）Hayek, ibid., pp. 24-25.

（註6）Hayek, ibid., pp, 16-18.

（註7）Hayek, ibid., pp. 29-31.

（註8）Keynes, The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936. pp. 315-6.　鹽野谷九十九教授「邦譯」三七八頁參照。

（四）日本經濟の現段階におけるリカードォ效果

以上吟味して來た如く、好況の末期における消費財需要增加と資本財需要との關係は、リカードォ效果のみによつて說明し得るものではない。同樣のことはわが國の經濟の現段階についてもいへる。然し現狀においては、他の如何なる狀態におけるよりも、リカードォ效果がよりよく適用され得るやうに思はれる。

わが國の現狀は、景氣變動過程において理解することはできない。消費財需要が增加し、消費財產業における利潤

率が騰貴してゐることより見れば、好況の後段階に類似してゐるが、かゝる段階の特徴であるところの完全雇傭の狀態も成立してゐなければ、資本財の生産も過多ではない。さうかといつて單純な不況の狀態ではない。何となれば不況期においては遊休資源及び遊休設備が豐富に存在し、消費財價格は騰貴しないのが普通であるが、現狀はかくの如きものではないからである。好況末期と不況期との兩面を併せもつた異常な時期である。

然しいづれにしても消費財價格が騰貴して、實質賃銀は低下し、消費財産業における利潤率は騰貴してゐるのであるから、リカードォ效果を適用し得る、典型的な狀態の一つである。リカードォ效果の敎へる如く、かかる狀態においては、機械の使用は相對的に減少し、勞働の使用は相對的に增大するであらう。現存の機械を用ひてより多くの勞働を雇傭し、或は時間外勞働や二囘交替制を採用しようとするであらう。或は磨滅した古い機械を使用したりするであらう。更に舊設備を置換へする場合には、その新機械は、前の機械よりも勞働節約度の低い、耐久性の少い型のものとなるであらう。かくして資本財需要は相對的に減少するであらう。

のみならずリカードォ效果と結合して、資本財總需要を減少せしめる諸條件が備つてゐる。第一に、勞働こそ不完全雇傭の狀態にあるけれども、資源は極端な完全雇傭の狀態におかれてゐる。それ故に消費財需要が增加し、消費財價格が資本財價格に比して相對的に騰貴するならば、非特殊財はより高い價格で高度の段階から低い段階へ引き拔かれ、高度の段階では勞働と補完關係にある原料及び資本財に不足し、その生産規模を縮少するか、或は破産せざるを得ない。これに反して消費財産業は、多數の勞働者を使用し、原料を入手し得る限り、生産を擴張しようとする。同じく消費財部門にあつても、消費者に近い部門ほどかゝる傾向は强まるであらう。商店、露店、ブローカー、飲食店等が氾濫する。

第二に、信用創造が制限され、利子率もまた騰貴の傾向にある。このことは資本財産業をますます不利ならしかるであらう。國家の財政は膨脹するけれども、その大部分は資本財生産部門以外のところへ支出さる。しかもその支出によつて消費財需要はいよいよ增大し、このことは又消費財價格、從つて利潤率を高めて、リカードォ效果を大ならしめる。

もしかくの如き狀態が續いたならば、リカードォ效果とその他の要因の作用とは相結合して、やがて崩壞を生ぜしめねばならないであらう。ではかゝる崩壞を如何にして防止することができるか。ハイエクはこの崩壞を防止する方法及びその崩壞の程度を輕減する方法について若干の暗示を與へてゐる。そは、第一に利子率を利潤率の增加につれて騰貴せしめることである。利子率が騰貴すれば、この利子率よりも高い利潤を得ることのでなない産業部門の生産は縮少するか停止しなければならない。しかしてより高い段階に至るほど、利潤率は低いのであるから、利子率の騰貴につれて、より高い段階から打ち切られて行く。このことは資本財産業の縮少を來たすものではあるが、利子率の騰貴しない場合に比して、その縮少を輕度でくひとめ得るのである。一見して利子率を低く維持することが、資本財産業を刺戟し、從つてその縮少を阻止するのではないかと考へられる。然しもし利子率が最初の低い高さに保たれるならば、なるほど崩壞の時期は延期されるであらうが、かゝる場合には、消費財産業における利潤率は更に騰貴し、資本財産業のより大なる範圍が生産を停止しなければならなくなる。それ故に利子率を低く保つことは、大規模な恐慌を避けるためには好ましくない。

資本財産業の縮少を阻止するための第二の手段は貯蓄を增加させることである。消費財産業において利潤率が騰貴するのは、消費財へ支出される貨幣所得の大いさが、消費財の再生産費よりも大となるからである。それ故に貨幣所

得のより大なる部分が貯蓄に向けられねばならぬ。資本財産業が縮少するのは、限界消費性向が餘りにも高いからであつて、それが餘りにも低いからではない。（註）

この二つがリカードォ效果に基く崩壞を防止するか或は輕くするための方法である。もちろん今日の經濟的危機は單なるリカードォ效果によつて説明され得るものではない。從つてこの外にも一層重要な諸對策がなされねばならぬことはもちろんである。然し本論においては、このやうな政策を述べることは目的ではなく、たゞリカードォ效果がわが國の現段階に現はれてゐることを示したにとどまるものである。

（註）Hayek, ibid., pp. 31-35.

戰後世界植民地問題の所在點

山本　登

一　序　言

周知の如く、戰後の世界政治・經濟の推移は、大きく見て、アメリカ的な方式とソ連的な方式の推進並びに兩者の對立を中心に展開せられつゝある。ことに去る三月のトルーマン米國大統領の希・土援助に關する聲明以來、アメリカの對ソ强硬外交、反共政策の採用、近くはマーシャル提案に基づく歐洲復興會議、さらに對日講和豫備會議の開催をめぐる兩國の軋轢を軸として、漸くその對立は深まるかの如き感を與へる。

しかし乍ら、かかる摩擦の進展が、そのまま涯しなき對立の溝へ――第三次大戰へ導くと見るのは尙早であり、第二次大戰後の恒久的な世界平和の實現といふ共同の目標に向つて、アメリカ、ソ連邦を含む世界各國の努力が拂はれつつある事實を、無視してはならない。

アメリカとソ連邦との對立に關する限り、屢々アメリカの世界政策が、世界政治・經濟の可及的速やかなる安定化を念願とするに對し、ソ連邦のそれが正に對蹠的に、謂はゞ不安定化工作乃至は攪亂・遷延工作を以て基本方針とすると說かれる。しかもその摩擦の反面において、兩國の現實的・彈力的な外交政策は、尙多くの妥協の餘地をのこす